



JSPS London

巻頭特集 今JSPS Londonがオモシロイ！

JETROロンドン事務所長

有馬純氏インタビュー

「グローバル時代の
企業と大学」

2分でわかる！

高等教育への参加機会確保の取組み

ロンドンにおける
公立小学校の現状

JSPS London

No.37

NEWSLETTER

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター 2013年5月～7月 ニュースレター

センター長の視点「日本再興戦略に思う」 2
巻頭特集「グローバル時代の企業と大学」 3
平松幸三のご存知ですか？ 7
ぼりーさんの英国玉手箱 7

第二回 JSPS York-Tohoku Research Symposium 8
Programme introduction day in York & Durham 9
SOAS シンポジウム 10
ロンドンにおける公立小学校の現状 11

クロアチア、セルビア事業説明会 12
スタッフ写真館 今月の1枚 13
2分でわかる！高等教育への参加機会確保の取組み 14
JSPS Programme Information 17



日本再興戦略に思う

最近、政府が「日本再興戦略」を発表し、安倍首相がG8サミットに出席するため渡英した折に、ロンドンでもその概要を述べられたが、その中に「大学改革」が含まれているのが注目される。「大学改革」自体はこれまでもいくどか唱えられてきて、数年ごとに月刊誌で取り上げられるテーマではあった。過去を振り返って「大学改革」の大きなものかというと、戦後の大学改革と法人化だったろうか。過度の単純化の謗りを恐れずに言うなら、戦後の大学改革は日本の民主化の一環として実施され、法人化は国立大学をしてより柔軟にかつ競争的に運営させるための方策であった。これに対し今回の「大学改革」は、日本を強くする政策の一環として、グローバルに高く評価される大学を作ろうとしている点に特徴がある。何より目を見張るのは、首相自らが大学改革を唱え、大学を強化する、と公的な場、それも異国の地で述べたことで、かつてこんなことがあっただろうか。

ところでその趣旨をみると、日本を強くするためには科学技術を強化することが必須で、そのためにグローバルな人材を育成しなければならない、というものである。大学改革はそういった人材育成の重要な方策として位置づけられている。

日本では、総じて政治家は大学に無関心であった。まして、このような発想で大学改革を構想するというのは、少なくとも多くの政治家はしてこなかったのではあるまいか。この構想を打ち出した理由の一つに世界の大学ランキングの公表があるだろうことは容易に想像できるし、実際、「日本再興戦略」においても10年以内に世界ランキング100位以内に10校入ることを目指すとしている。そしてその方策については、人事・給与システムや予算管理の柔軟化、外国人研究者の大量採用、年俸制の本格導入、運営費交付金の重点的配分などが挙げられ、さらに「スーパーグローバル大学（仮称）」の創設も謳われている。要するに世界に伍していく大学となるために、既存大学の旧態依然とした制度的障害を排し、これを改善していくとともに、世界級の大学を新設する、というものである。

かねてより私は、日本の大学が鎖国状態にあった、とみてきた。国家公務員たる国立大学教員は旅券の取得において制約があったし、1982年に制定された、いわゆる「外国人教員任用法」成立以前は、外国籍の者が、助手は別として国立大学の教員になれなかった。科研費や校費で海外出張できるようになったのも遠い昔ではない。たしかに国立大学の教員を長期海外研修させる制度があり、

6ヶ月以上2年以内の長期派遣の場合、1982年の段階で475名が派遣されていた。かなりの人数ではあるが、教員数全体からすると十分とは言えない。私がいいう「鎖国状態」とは、上に述べたような国立大学の置かれていた状態を指している。江戸時代でも長崎の窓は開いていた、そんな状況だった。

こういった垣根が、過去30年ほどの間に徐々にではあるが、取り払われてきたし、法人化によって加速したことは認めねば公平を欠くであろう。しかしこれはまだまだ「国際交流」をやりやすくする段階で留まっている。大学の「国際化」あるいは「グローバル化」を謳うとき、それは必然的に大学が国際的に勝負できる体質にならねばならず、小欄でこれまでも述べてきたことであるが、日本の大学はその点では革命的と言えるほどの転換をしなければならない。たとえて言うなら、幕藩体制を残したまま開国した状態が現在で、明治維新的変革がなければ国際舞台で活躍できる大学にはなりにくいように思われる。「日本再興戦略」の「大学改革」は、思い切って大学グローバル化の時代に適応することのできる大学を国内に何校か作っていこうというのだが、その具体的方策が今後明らかにされ、予算措置等がなされていくことを見守りたい。

いろいろな意味で大学が充実することに関しては、大学関係者にも異論はないであろうが、懸念されるのは、「日本再興戦略」の「大学改革」にのらない大多数の大学はどうなるかだ。予算に限りがあるかぎり一部の大学に多額の資金が投入されると、その他の大学の予算は削減されていくのではあるまいか。戦後の大学改革が高等教育の分散化・大衆化を実現し、それが戦後の経済成長を支えた、と評価される。それに対し「日本再興戦略」の場合、分散化とは逆方向にベクトルを設定しているように見受けられるが、ここは中小規模の国立大学に対する配慮を切に望みたい。根をしっかりと張らないと、枝葉は伸びず、実がみのらないものだ。もう一つは、想定される状態に大学を改革するとしたら、それをきちんと運営する行政組織を作り上げねばならないのだが、これは相当に難題であろうと思われる。「鎖国状態」の運営方法が未だに尾を引いているから、これも小欄で指摘したことであるが、グローバルな大学を運営する人材とノウハウが十分に培われている、とは言えない。さらに一番やっかいではあるまいかと思うのは、関係者のメンタリティを変えることで、管見では、ここが克服すべき大きな障害となるように思われる。

JETRO ロンドン事務所長 有馬純氏インタビュー

「グローバル時代の企業と大学」

2013 年夏、
JETRO ロンドン事務所長の
有馬純氏のもとを訪ね、
在英日系企業と英国大学との
産学連携の状況と展望について、
当センター長平松幸三が聞きました。



平松：本日はお忙しいところをありがとうございます。今日は、日本国の経済、外交を担当しておられる所長に、ご経験をふまえたお話をうかがいたいと存じます。今日、多くの在英日本企業がイギリスの大学と連携していますが、その状況についてお話しいただけますか。

有馬所長（以下、敬称略）：今のイギリスで事業展開を行っている日系企業は 1200 余りありますが、R&D もしくは設計拠点が 150 ほどあると言われています。英国が、欧州における R&D 拠点として大きな位置付けを占めているという理由には、英国の基礎研究能力が優れていることが挙げられると思います。世界経済フォーラムが毎年発表している国際競争力レポートは、12 の観点で各国の競争力を示していますが、その中に Innovation という切り口があり、2012 - 2013 年度で

は日本は世界第 5 位で、イギリスは 10 位になっています。6 月に内閣が発表した成長戦略では、この順位を 1 位にすることを目指しています。ただ、イノベーションの評価項目をみると、日本が得意な分野とイギリスが得意な分野が、相当分かれています。Capacity for Innovation ではイギリスが 12 位で、日本は 1 位なのです。そして、Quality of scientific research institution ではイギリスが 3 位で、日本は 11 位。Company spending on R&D だと、イギリスが 12 位で日本が 2 位。University-industry collaboration in R&D だと、イギリスが 2 位で日本が 16 位。Government procurement of advanced technology products だと、日英大差なく、イギリスが 45 位で日本が 48 位。Availability of scientists and engineers だと、イギリスが 12 位で日本が 2 位。最後に、PCT patents, applications だと、日本が 5 位でイギリスが 18 位になります。イギリスの強みは、大学を含む研究機関

の質が非常に高いことと、産学連携が非常にうまくいっていることだと思います。日本が R&D 拠点としてイギリスを選び、イギリスの大学と連携するのは、これらのところにメリットを見いだしているからだと思います。

イギリスの大学は、競争力が強いと言われています。イギリスの JETRO に当たる UKTI には、R&D スペシャリストがいて、関心を持っている海外の企業に対して、経済の中心ロンドンと併せ、大学という非常に優れた資産をアピールし、大学との R&D 連携を積極的に政策として推進しています。日本でも、JETRO は対日投資の促進を重視しており、外国企業がアジアに拠点本部を置いたり、日本に R&D 拠点を置く際には補助金による支援を行っています。ただ、JETRO における R&D のスペシャリストの質がまだ十分でない部分があるのと、日本の大学の競争力の問題点や、日本における産学連携のハードルが、アメリカやイギリスに比べて高いこともあり、こ



有馬 純 Mr Arima Jun

日本貿易振興機構 (JETRO) ロンドン事務所長、経産省地球環境問題特別調査員兼任。
1982年に通商産業省 (当時) 入省以来、国際エネルギー機関 (IEA) 国別審査課長、経済産業省資源エネルギー庁国際課長、経済産業省大臣官房審議官 (地球環境問題担当) 等、地球エネルギー・環境政策に関連したポストを務める。また、2008年から2011年にかけての国連気候変動会議 (COP) では首席交渉官の一人を務めた。2011年4月より現職。

こはイギリスに遅れを取っていると認めざるを得ません。

日本の企業がイギリスで産学連携をするメリットは、大学の研究パワーと、非常に優秀な人材が確保でき、その人材を通じて大学との連携もやりやすくなることです。企業にとっては、大学側から優れた科学技術、知識、理論基盤が得られるだけでなく、若くて優れた研究者のネットワークを確保できることに加え、大学の厳格な論文作成プラクティスに触れ、企業の技術担当の方の質的向上につながる面もあります。大学側にとっても、資金面でのメリットに加え、様々な精密計測機器やスパコン、クリーン・ルームの使用、エンジニアとの連携、試行的な製造も可能になるなどのメリットがあります。

平松：そのようなことは日本の大学ではやりにくいことです。

有馬：日本の産学連携は、諸外国に比べてまだまだ低調だと言われています。企業のR&D支出に占める大学向けの支出が、日本の場合は0.7%、英国の場合、2.4%、ドイツは3.4%です。また、日本の企業には、NIT (Not Invented Here) シンドローム、即ち全て内製化し

たがる傾向があると言われています。日本の企業が共同研究を行う比率が他国より低いことは、産学連携に置いても高いハードルになっています。加えて、日本の大学で産学連携に積極的な学部は、他国の大学に比べると少ないと言われています。共同研究をやっている学部の比率を見ると、東北大で14%、京大で13%、九州工科大学は比較的高く30%ですが、それでもその程度です。産学連携のプロジェクトの規模も、1件100万円以下のものが半数以上で、金額的にも微々たるものです。

平松：奨学寄付金と呼ばれるものですね。

有馬：はい。日本の産業が日本の大学と産学連携を行うにあたって、不満に思っていることの一つとして、大学の技術ライセンス契約の運用が相当厳正であることがあります。また、知的財産権に対する意識がまだ高くなく、手続きの煩雑さ、契約交渉の際の対応がどうしても遅いという不満が挙がっているようです。産学連携の進んでいる海外の大学の場合は、契約の交渉がより柔軟かつ迅速で、知財の保護が非常にはっきりしているという話をよく聞きます。日本の大学のカルチャーの中に、依然としてある種の象牙

の塔的な部分があり、企業との連携を一段低いものとして見なすところがある、という話も聞きます。こういった点で日本にはまだまだ改善すべき点があると思います。産学連携についての柔軟性を高めるとのことだけではなくて、国際化を含めた大学の競争力強化も必要だと思います。

平松：日本の大学の事情については、おっしゃる通りだと思います。イギリス以外で大学と企業の連携が盛んなのは、アメリカに加えて、ヨーロッパ諸国では、どこが挙げられますか。

有馬：ドイツ、オランダは相当盛んだと聞いています。

平松：そうですか。次に、日本の企業とイギリスの大学の連携は今後ますます拡大していくと思われるかどうか、うかがいます。

有馬：政策投資銀行の最近の調査によると、日本企業の海外研究活動について、現状維持が68%、拡大強化が30%、国内の研究活動については現状維持が56%、強化が42%という回答結果が出ています。やはり国内の研究開発強化に重きが置かれているのだと思います。グローバル化の進む中、日本企業が最後ま

で国内に残したい機能として、研究開発を挙げるところが、特に製造業の場合には8割を超えています。産業競争力の根幹は、どれだけ自分の技術を開発し、所持しているかということですから。ただ、日本国内で研究開発拠点を残すということと、海外の大学と連携をするということは、決して相反関係ではありません。海外大学で、基礎研究に優れているところと連携し、従来の技術革新の延長線ではなかなか出ないような新しい発想、新しい技術を開発することは、日本企業にとっては引き続き魅力的な選択肢だと思います。イギリスとの連携を進める日本企業は、これから出てくると思います。

平松：日本の企業には独自の中で開発していきたいという風潮があるとのことですが、それぐらい各企業が自分のところで抱え込みたいのだとしたら、日本の大学にとっては協力しにくい状況ですね。企業がそのような風潮だとすると、外国人研究者と連携する場合、日本の企業が彼らを雇いこむ可能性は、これから増えていくのでしょうか。

有馬：私はもっと増やしていった方がよいと思います。全てメイド・イン・ジャパンでやっていく発想では、これからの



競争は生き抜いていけないと思います。駐日英国大使を経験された方が言っておられたのですが、グローバル企業のウェブサイトを見ると、様々な人種の人が研究開発も含めて活躍をしている写真が満載で、会社に国籍はなく、世界中から才能をもった人を集めて事業、研究開発を行っていることが、一目でわかるということです。他方、日本の会社のウェブサイトを見ると、そのようなことはまずないということです。これからは世界の優れた才能をもった人たちをどんどん受入れ、その人たちの発想を活用していくことが必要とされてきます。成長戦略の中で、高いスキルを持った外国人の日本へ

の滞在をもっと楽にして、永住権を認めていくというのもこうした考えによるものです。他方、そうやって研究所で外国人を雇っても、ヘッドハンティングされて他へ行ってしまいうリスクもあります。イギリスで研究所をもっている日本企業からも、他国の同業他社に、遙かに高い給与で引

き抜かれてしまったという事例を聞いています。

平松：そうですね。技術と知識は個人に属するので、その人を引き抜いてしまうと、そこで育てたものが全部他社に流れてしまう。

有馬：ええ。その人が一から十まで全部知っている形になると、その人を引き抜かれたらどうしようもなくなってしまいます。この事態を避けるために、一人の人ではなく複数の人が関与するよう、ある程度要素を分けて、丸ごと全部もって行かれないようなチーム編成を工夫しているという話も聞いています。

平松：グローバル企業とされている外国

の企業の場合は、そのようなマネジメントもやっているわけですか。

有馬：そう思います。あとは、どれだけいい待遇で、その企業に身を置いていることがどれだけプレステージになるかといった問題になると思います。かつては日本企業のブランドは世界で非常に高く評価されており、若干給料が低くても、そこに身を置いていることがプレステージである部分がありました。今は競争の激化によって、日本の企業が一頭抜きで存在という状態では必ずしもなくなってきた。するともう引き抜かれるというリスクも高まっているということです。

平松：そうですね。最近イギリス国内で行ったシンポジウムで、日本から来た参加者が、雑談でお互いに引き抜きの話をしていました。研究者は皆国立大学の先生なのですが、近隣のアジア企業から肩を叩かれていると言われていました。時代はもうそこまで来ているのかと思いましたね。

有馬：日本企業の給与

体系では、まだ年次を重視していて、能力が非常に高い人に対して、高い給料を払うというシステムがまだできていないということでしょう。これからは能力に応じた形の給料システムにしていかないと、人的財産を守ることが難しくなっていくかも知れない。

平松：野口悠紀雄さんが日本は「1940年体制」が続いているとおっしゃっていますが、大学も同じで、年功序列、退職金、ボーナス等々が、外国からの研究者や学者が日本の大学に就職するときに、大きな障害になるんですね。

有馬：外国の大学だったらもっと多く払ってもらえるのに、日本の大学に来ると途



端に給与が下がるということですね。大学の競争力を高めるためには、成果賃金制度の導入や、国からの補助金の分配についても、悪平等的な分配ではなくて、成果主義を導入して、きちんと成果を上げる大学に国のお金が重点的に回るといようにしないと、競争力は増していかないと思います。

平松：日本企業はまだまだ年功序列で、かつ退職金、ボーナスの世界ですけど、企業としたら退職金はなくしていく方向にあるのでしょうか。グローバル化しようとしたら、そのような給与体系が障害

になる可能性があると思うのですが。

有馬：生涯同じ企業で働き、退職金をもらうというモデルは、大きく変わっていくと思います。例えば、ある企業を飛び出した後起業するなど、ダイナミックな人の動きが全体としての経済の活性化を生むと思います。今回の成長戦略でも、雇用を維持するために補助金を払うというのではなく、成熟分野から、例えば、エネルギー環境分野やライフ・サイエンス分野等の成長分野に人材が移動する場合に、それを容易にするための補助金を出す等し、発想を 180 度転換させる考え方が出ています。

平松：あの成長戦略は、実は日本の歴史上、恐らく首相が大学を強くすると言った、最初の事例だと思います。大體政治家は大学にあまり関心がなかったですからね。画期的な安倍首相のスピーチ

だったと思います。その中に、大学にも年俸制を確立しようということが入っていましたが、それは明らかにグローバル化を意識したときに必要なことだと思います。

有馬：例えば Times Higher Education でもいくつかの基準がある中、日本の大学が東大、京大にしても、非常に点数が低いのは、国際性の部分です。どれだけ英語で講義をやっているか、どれだけ外国人留学生がいるか、どれだけ外国人の教授がいるかという点でみると、他の欧米の大学に比べると、まだメイド・イン・ジャパン的なところが強い。ここは変えていかなければならないでしょうね。

平松：それが変わることで日本の大学と企業の連携には、なにか関連性はあるのでしょうか。

有馬：あると思います。大学が国際化するということは、例えば、外国で産学連携をずっと行ってきた先生が日本の大学に来て、外国のモデルを参考に欧米的な産学連携モデルを導入し、それが日本の企業との産学連携のハードルを低めるとなれば、結果的に産学連携を活性化させ

ることにつながります。また、私は大学間連携も意味があると思っています。大学とそれぞれ関連をもっている企業がある中、大学間連携も加えて行うことによって、間接的に日本の大学と関係をもっていた企業が、イギリスの大学とネットワークができる。あるいは逆に日本企業とイギリスの大学とのネットワークができることだって有りうるかもしれない。

平松：海外企業が日本の大学と連携するというのは、その次のステップであって、そこに行けるくらいにまず日本の大学が国際化することが必要ですね。

有馬：はい。日本の大学と外国の大学の連携が強化されれば、外国のカルチャーに日本の大学がさらされることになるわけですから、相当な刺激になると思います。

平松：日本の大学が国際社会の中で、適応できるように変わらないといけないということですね。

有馬：そうですね。そういう大学ができたら、私もこの歳になっても、もう一度そういう大学で勉強したいです。(笑)

平松：本日は貴重なご意見を拝聴して、どうもありがとうございました。



イギリス人はクイズ好き

イギリスのテレビにもクイズ番組は多いが、なんといっても王者は「マスターマインド」。1972年から続く長寿番組で、毎週4人の回答者がそれぞれ「専門」と「一般」の質問に答え、一定時間内の正答数を競う。「専門」のテーマは回答者があらかじめ指定し、例えば「日蓮宗」とか「G・サリバン



平松幸三の ご存じですか?



の人生と業績」である。年末には毎週の勝者を集めて年間チャンピオンを競わせる。回答者の中には大学教員や元大使がいたりする。早口で読み上げる司会者の質問に答える姿は緊張そのもの。創始者のビル・ライトは戦争中にゲシュタポの尋問を受けた経験から発想したという。テレビに出るほどではないけれど、視るだけでは飽き足らないというクイズ好きは、パブの「クイズナイト」に参加する。たいてい月曜日の夜1時間ほど、問題を作るのが好きな人が読み上げて、参加者が回答用紙に書き込んでいる。「クイズナイト」を開いているパブは、私の印象では1割以上にのぼる。

Q

豊かなカントリーサイド

英国では田舎を大切にする風潮があります。田舎の小さな村々で人々が豊かな日々を送る様子は、テレビでも頻繁に紹介されています。都市部に人々が密集し、地方では過疎化が進む日本との違いはどこにあるのでしょうか？

A

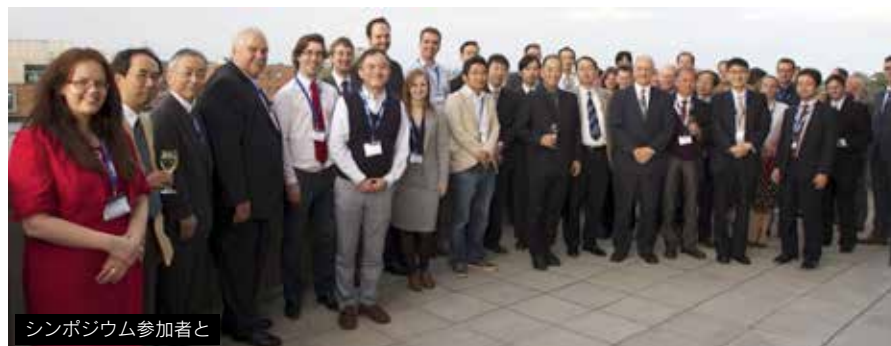
青々とした草木、広く開けた景観。英国の田舎に広がる美しい自然は、地元の人々にとっては自分たちのアイデンティティーそのものであり、観光客にとっては憧れの対象です。私自身ウェールズ中部の出身なので、今回は経験をふまえてお答えすることができます。田舎の中心産業は農業です。その知恵は、そこでの暮らしを愛する人々によって代々受け継がれ、若者、高齢者が協力しながら地域コミュニティをつくっています。最近では退職してから田舎に移り住む人も増えています。地域コミュニティは、学校、店、病院、そして中でも市民団体や高齢者のための福祉施設等による社会奉仕活動によって支えられています。これらの社会奉仕活動は英国で長年続いているもので、専門の訓練を受けた人々が十分な報酬を受けながら従事しています。公共の交通機関も整備されており、町の中心から遠く離れた小さな村々まで行き届いています。豊かな自然を残しつつ、人々の活気にあふれた英国の田舎は、このようにして守られているのです。

ぽりーさんの
英国王手箱
t a m a t e b a k o



日本人の素朴な疑問に英国人ぽりーさんが答えてくれます。なにか疑問に感じたら、
①氏名 ②所属 ③住所 ④質問事項を明記のうえ、ニュースレター編集室
enquire@jsps.org まで、お送りください。質問採用者には粗品を差し上げます。

第二回 JSPS York-Tohoku Research Symposium



シンポジウム参加者と

2013年6月10日～12日、第2回 JSPS York-Tohoku Research Symposium on “Magnetic Materials and Spintronic Devices” が University of York にて開催された。本シンポジウムは JSPS London が実施する日英シンポジウム開催スキーム (Symposium Scheme for Japanese researchers based in the UK)¹ で採択されたものであり、2011年6月に開催されたシンポジウムの後続

イベントとなる。当日は、物質・材料研究機構 (NIMS)、日本原子力研究開発機構 (JAEA)、筑波大学、東北大学からの12人の日本人研究者を含む33名のスピーカーを迎え、総勢89名の研究者が参加した。

1日目は、メインセッション及びスピントロニクスデバイスの産業的展望に関する発表に続き、磁性材料、界面磁性と構造及びスピン流デバイスをテーマとした13の招待講演が行われた。2日目の終わりには、高梨弘毅教授 (東北大学大学院工学系研究科・知能デバイス材料科学専攻) による “Advanced spintronic materials for generation and control of spin current” をタイトルとした IEEE Magnetics Society Distinguished Lecturer 特別講演が行われた。シンポジウム3日目には、スピン起電力と応用についての6つの招待講演が行われ、昼下がりに無事幕を閉じた。その後も、希望する参加者に対して、Department of Physics, University of York 内にある York JEOL Nanocentre、PRESTO³ laboratories として laboratories of the Magnetic Materials Research Group の見学ツアーが行われた。シンポジウムオーガナイザーを務めた廣畑貴文准教授 (Department of Electronics, University of York) へは、学術的に質の高い大規模なイベント開催の尽力に対して参加者から大きな拍手が送られるとともに、2014年には東北大学にて同シンポジウムを開催することが概ね合意された。

(Polly)



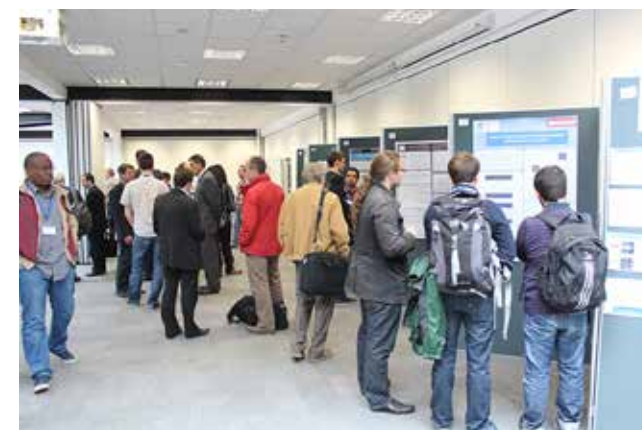
高梨弘毅教授 (東北大学大学院工学系研究科・知能デバイス材料科学専攻) による講演の様子

Publishing (英国物理学会出版局) による、資金調達と日英共同の可能性をテーマとしたセッションが設けられた。

2日目は、Dr Marcus Ormston (Senior Engineering Manager, Seagate Technology, Northern Ireland) によるスピントロニクスデバイスの産業的展望に関する発表に続き、磁性材料、界面磁性と構造及びスピン流デバイスをテーマとした13の招待講演が行われた。2日目の終わりには、高梨弘毅教授 (東北大学大学院工学系研究科・知能デバイス材料科学専攻) による “Advanced spintronic materials for generation and control of spin current” をタイトルとした IEEE Magnetics Society Distinguished Lecturer 特別講演が行われた。

シンポジウム3日目には、スピン起電力と応用についての6つの招待講演が行われ、昼下がりに無事幕を閉じた。そ

の後、希望する参加者に対して、Department of Physics, University of York 内にある York JEOL Nanocentre、PRESTO³ laboratories として laboratories of the Magnetic Materials Research Group の見学ツアーが行われた。シンポジウムオーガナイザーを務めた廣畑貴文准教授 (Department of Electronics, University of York) へは、学術的に質の高い大規模なイベント開催の尽力に対して参加者から大きな拍手が送られるとともに、2014年には東北大学にて同シンポジウムを開催することが概ね合意された。



欧州各国の大学生によるポスターセッションの様子

¹ 在英日本人研究者によってコーディネートされる日英共同シンポジウムに対して、JSPS London が支援を行っているもの。同スキームは、継続した日英交流支援を目的に、過去に採択された研究者を対象とした募集 (Phase 2 Symposium Scheme) を、新規募集と併せて行っている。

² JEOL UK Ltd と The University of York による共同事業

³ 独立行政法人科学技術振興機構 (JST) による戦略的想像研究支援事業の一環。通称さきがけ。

Programme introduction day in York & Durham

2013年6月11日に英国中部の University of York と University of Durham にて JSPS 事業説明会を実施した。

• University of York

University of York は、英国・ヨーク市に本部を置く大学で、1963年に設置された。イギリスの研究型大規模大学で構成するラッセル・グループの加盟校である。キャンパスは30以上の学部・学科・リサーチセンターにより構成されており、現在では11,000名の学生が集まり、広範な分野の教育・研究活動が行われている。この大学の歴史は浅いにも関わらず、半世紀の短い間で急速に評判を上げてきた。その結果、Times Higher Education Rankings によると世界の大学ランキング（2012 - 2013年）

で103位に、また、今年6月に公表された創設から50年未満という比較的新しい大学を対象とした世界の大学ランキングでは、7位にランクインしている。

事業説明会では、Mr Karl Ward (International Relations) のコーディネートにより開催された。JSPS London からは平松センター長他3名が出席し、30名程の参加者に対して、JSPSの事業概要やフェローシップの概要説明を行った。その後、日本で研究経験がある Dr Hayley Saul (Department of Archaeology) による日本での研究活動や生活体験の発表が行われた。発表後、質疑応答の時間では、参加者からフェローシップや拠点事業に関する具体的な質問などが活発に行われた。また、説明会終了後には、出席できなかった関係者のために残りの資料を持ち帰るほど、当該事業に対する関心の高さがうかがえた。



Dr Hayley Saul による日本での体験や研究活動説明



安東 International Program Intern によるフェローシップ概要説明

• University of Durham

University of Durham は、ダーラム市にある研究型大規模大学である。創立は1832年、英国で3番目に古い大学と言われている。同大学は、University of Oxford、University of Cambridge と同様、カレッジの集合体であり、計16のカレッジから構成されている。キャンパスは2ヶ所にあり、その一つダラムキャンパスには世界遺産であるダラム城があり、カレッジの施設として使われている。同施設は映画ハリー・ポッターのロケにも使用された。同大学は研究・教育評価においても、その実績は秀でており、法律や歴史をはじめ6つの分野で最高点の研究評価、経済や哲学等5つの分野で最高の教育評価を得ている。Times Higher Education Rankings による世界の大学ランキング（2012 - 2013年）では80位にランクインしている。

事業説明会では、副学長の Prof Seth Kunin (Faculty of Arts and Humanities) のコーディネートにより開催され、冒頭に歓迎の挨拶が行われた。引き続き、平松センター長の挨拶が行われ、松本副センター長による JSPS の概要説明、さらに安東 International Program Intern によるフェローシップに関する概要説明が行われた。事業説明会の最後は、JSPS 研究員としての日本での経験や研究活動に関して、Ms Iona McIntosh (Department of Earth Science) から写真を交えての説明が行われた。参加者は20名程度であった。イベント終了後、個別に質問があり、日本での受入れ教員を探す方法に関して、熱心に説明を聞いていた。

(松本)

SOAS シンポジウム



シンポジウム講演者

2013年6月19日～20日、The School of Oriental and African Studies, University of London (以下 SOAS) にて、国際シンポジウム “International Japanese Modern Art History Symposium (JAMAHS) : New Boundaries in Modern Japanese Art History : Extending Geographical, Temporal and Generic Paradigms” (『越える』近代日本美術史—近代美術史の新たな境界—地理的・時期的及び内在的特性に関する方法論) が開催された。本シンポジウムは、

JSPS London が実施する日英シンポジウム開催スキーム¹ (JSPS 英国同窓会募集分) で採択されたものであり、国際交流基金、セインズベリー日本芸術研究所、日本学術振興会の協賛で開催された。

19世紀の日本及び東アジアの近代美術史をテーマに、一部同時通訳を交えながら講演が行われ、研究者をはじめ、学生、一般からの参加を含む約130名の参加者を巻き込んだ活発な議



オーガナイザーである富澤ケイ愛理子氏 (SOAS)

¹ JSPS 英国同窓会または在英日本人研究者によってコーディネートされる日英共同シンポジウムに対して、JSPS が支援を行っているもの。機関レベルまたは学部レベルでの、質の高い最先端の学問領域における日英交流の援助を目的とする。

² JSPS London では、大学その他の研究機関で現在研究に従事している在英日本人研究者のネットワーク作りを支援しており、ニュースレターの送付や情報交流の場を提供している。登録申請は JSPS London ウェブサイトより可能。

³ 過去に JSPS フェロシップ事業により日本での研究を経験した研究者から構成される同窓会組織。会員は2013年7月現在427名である。



司会を務める Prof Timon Screech (SOAS)

論が続いた。当日は、JSPS London 在英日本人研究者会員²である富澤ケイ愛理子氏 (SOAS) がオーガナイザーを務め、JSPS 英国同窓会³会員である Prof Timon Screech (Department of the History of Art and Archaeology, SOAS) の司会のもと、Dr Christine Guth (Royal College of Art and Victoria and Albert Museum)、木下直之教授 (東京大学)、北澤憲昭教授 (女子美術大学)、前田環氏 (東京藝術大学)、佐藤道信教授 (東京藝術大学)、Prof Bert Winther-Tamaki (University of California, Irvine)、足立元氏、Dr Rosina Buckland (National Museums Scotland)、福岡真紀氏 (リーズ大学)、Dr Younjung Oh (セインズベリー日本芸術研究所)、Ms Rhiannon Paget (University of Sydney) を講演者として迎えた。

シンポジウムでは、江戸時代から明治・大正時代にかけての日本近代美術の誕生に焦点を当て、東アジアの美術史の再構

築のための方法論の考察が行われた。絵画、版画、写真、工芸等の様々な日本美術について、当時の我が国の内政状況や、西洋、アジア諸国との関係、歴史的・政治的背景をからめた議論がなされ、参加者にとって、美術史という切り口から日本の辿ってきた道のりを考える新たなきっかけとなった。

また、シンポジウム期間中は特設ブースを設置し、JSPS フェロシップ事業の紹介をするとともに、JSPS のプロモーションセッションが設けられ、Ms Watson International Programme Coordinator による JSPS 事業の概要説明が行われた。

東インド会社所有の船団が平戸に到達し、日英の外交、通商交流が始まったのは1613年のことである。今年はそれから400周年の年であり、本シンポジウムはその記念プロジェクトの一環でもある。これらのプロジェクトが、今後のさらなる日英学術交流の発展に結び付くことが期待される。

(木谷)



講演を聴く参加者

ロンドンにおける公立小学校の現状

今年4月、ロンドンに赴任して早々、驚くニュースを耳にした。イングランドの公立小学校（State Primary School¹）の定員数が、2015年までに50万人分足りなくなるという報道²だ。報道によれば、英国では出生率の上昇と、家計収入の悪化で、私立学校への入学者が減っているため、公立小学校への入学者が増加し、2015年までに2,000校の公立小学校を増設する必要があるという。また、ロンドン市内の学校では、5,000人程の児童が自分の行きたい学校に行けず、不人気校や別の地区の小学校に通わざるを得ないという報道もある。今回はロンドンの小学校事情を取り上げてみたい。

ロンドンの公立小学校は、日本と異なり、学区の小学校に自動的に入学できる

わけではない。入学を希望する9ヶ月前に、地元の自治体に入学を希望する学校（最大6校）を記入した願書を提出しなくてはならない。なお、願書を提出するにあたり、地元の自治体からは、小学校に関する必要な情報を集めるように、各家庭に対して推奨しており、各公立小学校は見学会を定期的実施して、各家庭に学校の現状を公開している。さらに、英国では教育水準局（OFSTED: Office for Standards in Education）という機関が定期的に公立小学校の状況を監査しており、各学校を4段階の評価で査定して公表している。これらの情報を基に、各家庭で小学校選びを行っているため、ロンドンの小学校には人気校とそうでない学校とに分かれることになる。

次に、小学校の決定過程であるが、上記の願書が提出された後に、各自治体がそれを基に、申請児童を各々学校に割り当て、その結果が各家庭に入学5ヶ月前に通知される。この決定過程における判断基準が、事前

に願書で公開されており、① 保護が必要な児童、② 兄弟の在籍状況、③ 養護が必要な児童、④ 自宅からの距離、という順番で考慮され、小学校が決定される。この運用の結果、昨今では近隣の小学校に通えないという現状も起こっており、通学にバスや電車を使う子供達も多くいる。また、より高い希望の学校に入学したい場合は、別の学校に在籍しながら、空きが出るまで待つという制度も実施している。

最後に、個別の学校の現状を取り上げてみたい。JSPS Londonの所在するロンドンのCamden地区には、39の小学校があり、そのうち私立の学校が20校で、残りの19校が公立の小学校である。19の小学校の各々の事情が、The Department for Educationが公開している各学校の数値から浮き彫りになる。例えばFleet Primary Schoolは英語が母国でない児童が44%であるが、Rhyl Primary Schoolは英語が母国語でない児童が85%と倍も違い、国際化が進んでいる。ロンドンは、特に移民の流入が多いため、地域によって、移民が多く住む地域とそうでない地域で、学校の児童の構成が変

Rhyl Primary Schoolの外観。ロンドンの小学校は高いフェンスや塀で仕切られ、校内の安全性が高い。さらにメインゲートは登下校時の決まった時間しか開かない。



わってくる。また、学校給食の補助（free school meal）を受けている児童の数からも各学校の現状が見て取れる。Fitzjohn's Primary Schoolでは11.6%の児童が補助を受けているのに対して、Carlton Primary Schoolは56.2%の児童が補助を受けており、学校によって貧困層が多くいるかどうかとも明らかになっている。

先日報道された公立学校の11歳～16歳を対象にしたIpsos Mori³の調査によれば、大学へ進学することを望まない学生の57%が学力的なものより経済的な理由で進学しないとの報道もあり、今後このような公立小学校の児童数が増加することによる高等教育への進学にどのような影響を及ぼすのだろうか。

（松本）



Rhyl Primary SchoolのSports Day（運動会）の様子

¹ 英国では公立学校をState School、私立学校をPublic Schoolと言う。米国では、Public Schoolは公立学校を意味する。

² (参考) The Guardian: <http://www.guardian.co.uk/education/2012/mar/19/primary-schools-shortage-places-labour>

³ Ipsos Mori: 英国で2番目に大きい市場調査機関

参考 URL

OFSTED Website: <http://www.ofsted.gov.uk>

The Department for Education Website: <http://www.education.gov.uk>

Camden Council Website: <http://www.camden.gov.uk>

Ipsos Mori Website: <http://www.ipsos-mori.com>

クロアチア、セルビア事業説明会



University of Rijeka 副学長 Damir Zec 氏と平松所長

2013年7月8日～12日にかけて、クロアチア¹とセルビア²2ヶ国を訪問し、主要大学、研究機関でのJSPS事業説明会を行った。また、両国の日本大使館を訪れ、辻優駐クロアチア大使、黒木雅文在セルビア大使と面会し、本会の海

外戦略、事業の説明を行うとともに、両国での学術・研究に対する国家予算の仕組み等の理解を深めた。

今回事業説明会を行ったのは、クロアチアにおいては University of Rijeka³、University of Zagreb⁴、セルビアでは University of Belgrade⁵、Vinča Institute for Nuclear Sciences⁶、Novi Sad University⁷ の計5つの大学・研究機関

である。そのうち、400年以上の歴史をもつ University of Zagreb の学生数は70,000人を超え、University of Belgrade もまた80,000人以上の学生が学ぶ東欧最大規模の大学である。

100人以上の参加があった University

of Belgrade での説明会をはじめ、各会場には多くの学生・研究者が集まり、両国研究者の日本との共同研究への関心の高さがうかがい知れた。日本との研究者交流は既に一部行われており、University of Zagreb は東京大学、中央大学、University of Belgrade は北海道大学、広島大学、東京外国語大学等と相互協定を締結している。両国における人々の英語理解レベルは極めて

高く、さらにセルビアにおいては、物理学の分野で多くの女性研究者が男性と並び要職に就いているのが顕著であった。これには、社会主義の旧ユーゴスラビア時代において、男女に均等な労働の機会を与える政策が積極的に進められたことが背景にあるという。

Novi Sad University にて。事業説明会終了後も、参加者からの質問が挙がる。



今回訪れた大学・研究機関は、いずれも研究のレベル及び施設ともに高い水準を保持しており、教職員からは、JSPS 二国間交流事業を通して、今後より多くの日本人研究者とのセミナー開催や共同研究を望む声が挙がった。両国は現在厳しい経済状況を抱えているが、クロアチ

アは2013年7月付けでEUに加盟し、セルビアも社会的信頼を取り戻しつつ、EU加盟への交渉開始が6月付け欧州理事会にて認められたところである。両国は今、海外投資への働きかけを積極的に進めながら、さらなる発展を目指している。

(木谷)



University of Belgrade での事業説明会の様子

¹ JSPS フェローシップ事業によりクロアチアから日本を訪れた研究者数は2008年～2011年で計5名。日本からクロアチアへ派遣された研究者数は同期間で14名。

² JSPS フェローシップ事業でセルビアから日本を訪れた研究者数は2008年～2011年で計8名。日本からセルビアへ派遣された研究者数は同期間で19名。

³ 1973年に設立されたクロアチアの国立大学。学生数は約16,000人で、14の学部をもつ。首都ザグレブから南西2kmほどの同国最大の貿易港であるリエカに位置する。

⁴ 1669年に設立されたクロアチア最古の国立大学。東欧最大規模の大学の一つで、29の学部と3の研究所をもつ。首都ザグレブに位置し、同国の研究発表数においては半数以上を占める。

⁵ 首都ベオグラードに位置する1808年に設立されたセルビアの国立大学。ザグレブ大学と並び東欧最大規模の大学であり、31の学部と11の研究所をもつ。アジア研究が盛んであり、言語学部東洋学科には、旧ユーゴスラビア時代から存続している日本語・日本文学専攻課程がある。

⁶ 物理学、化学、生物学を中心とした自然科学の研究所として、ノーベル物理学賞受賞者のPavle Savićの協力により1948年に設立された。1950年代には原子力開発分野において世界的に顕著な実績をもつ。

⁷ 1960年に設立されたセルビア第二の規模の国立大学。学生数は約50,000人で、14の学部の他、2の研究所をもつ。学部ごとにキャンパスが各地に点在する多くのヨーロッパの大学と異なり、人文社会科学から自然科学まで、8つの学部がドナウ川沿いの一つのキャンパスに集まっている。



日曜の昼下がりに人形劇を楽しむ人々。
ロンドンの短い夏、公園では野外イベントが目白押し。

2分でわかる！ 高等教育への参加機会確保の取り組み I

Point

- ・ 階級とその影響
- ・ 財政難とその原因
- ・ 具体的取り組み事例：アクセスアグリーメント

Introduction

「どのチームが好きですか？」。

サッカー（英国だからFootballというべきか）ファンというわけではないが、街や旅先で出会った人達との話の接ぎ穂によく使う話題の一つだ。相手が男性であれば概ね何らかの返答が得られ、場がもつ。日本でのプロ野球の話題と同じで会話の潤滑油の役割を果たしてくれる。

しかし、同じ話題を大学関係者との会話で使うわけにはいかない。「特に（関心は）ありません」と話が途切れる可能性が高いからだ。

この反応の違いは個人の嗜好以上に、「階級」(Class)の影響が大きい。サッカーは労働者階級のスポーツなのだ。プロ野球の話題に関心を持つ・持たないは完全に個人の嗜好による日本人は戸惑いを覚えるが、階級による歴然とした違いが存在する。この違いはスポーツに限らず、仕事から言葉、服装など生活全般にわたる。「上流階級」(Upper Class)、「中産階級」(Middle Class)、「労働者階級」(Working Class)の大きく3つ¹に区分

される階級は、同じ生活や価値観を共有する、同質性の高い人達だ。人々は、一般に自らの属する階級の枠の中で物事を完結させ、他の階級の人達を羨む、階級間を移動するために努力するといった考え方をしない。「彼らは彼ら、我々是我々」と他の階級の人達を本質的に異なる存在と捉え、通常、深い交流を持つことなく人生を送る。こうした在り方・考え方が、直接的には18世紀後半におきた産業革命以降、現在に至るまで英国社会の根底をなしている。

この在り方・考え方は長期的には英国を安定的な社会にすることに役立ってきたといえるかもしれない。

ところが、社会が秩序よりも経済成長を、安定よりも変革を求める今日では、階級の、国の発展や個人の能力向上を阻害する作用が問題視されている。他国との競争の中で国が発展していくためには国際労働市場において競争力のある高度人材を多数輩出する必要があるが、この事情は、人・物・金・情報の流動性の高いEU（欧州連合）内においては特に切

迫している。しかし、現状を受容する階級制度に基づく伝統的な価値観や棲み分け式の社会構造では出自による制約のため十分な数の質の高い人材を生み出すことができず、社会が固定化し、国が停滞することが懸念されている。

こうした中で、階級間の移動を可能にし、社会的流動性を拡大するためのもっとも有力な道具として高等教育への期待は高い。歴史的・経済的に不利な状況にある者も不利益を被ることなく、資質や能力に応じた教育を受ける権利を確保することは英国高等教育政策の柱の一つとなっており、このために奨学金や授業料免除、授業料ローンなど様々な取り組みがなされている。

昨今、授業料値上げが高等教育界での大きな問題として取り上げられていることから、そうした取り組みの一例として、「アクセスアグリーメント (Access Agreement)」を紹介したい。

問題の背景

現在の英国高等教育界の最大の問題を端的に言い表すと「財政難」の一言に収束するのではないかと。留学生の積極的な獲得や授業料値上げなど高等教育界における近年の大きな動きの多くは財政難・資金不足が直接・間接の原因となっている。

(1) 留学生の積極的な獲得

留学生の積極的な獲得は、優秀な学生を多数受入れて国際的・競争的な学習・研究環境を作り出し、切磋琢磨し合う中で質の高い学生を育成する、多文化共生を肌で学ばせるなどの様々な動機に基づくが、それとともに、あるいはより切実に、自国学生より高額に設定されたEU域外諸国からの留学生を対象とする留学生用授業料による増収への期待がある。必ずしも優秀な学生に限らず、少しでも多くの留学生を積極的に受入れたいとする背景には、この財政面での要請がある。

今年7月に発表されたある調査²によれば、大学院生全体の25%、いくつかの専攻分野では実に半数以上を留学生が占める状況にあるという。留学生は高等教育の存続に不可欠な要素になりつつあると言えるかもしれない。

(2) 授業料値上げ

かつては無償だった学部生の授業料もブレア政権下での1998年の有料化以降段階的に値上がり続け、2012年学事年度以降は£6,000を基準額として、最高£9,000³（約135万円⁴）を上限とする入学者授業料を大学の裁量で定めることができるようになった。高額の授業料は学生の高等教育への進学意欲を損なうとして批判は根強いが、政府や大学は

¹ 近年は多様化・細分化が進み、例えばBBCは7階級説を提唱している。
[NEWS \(BBC\)](http://www.bbc.com/news/education-2012-08-27)

² ['Postgraduate education in England and Northern Ireland: Overview Report 2013'](http://www.jspsonline.org.uk/postgraduate-education-in-england-and-northern-ireland-overview-report-2013/)

2分でわかる！ 高等教育への参加機会確保の取組み II

授業料ローン制度の拡充や学費に見合うサービスの提供に努めるなどの措置は講じつつも、授業料を下げるという改定の動きはない。

財政難の原因

こうした政府や大学の財政上の問題は大きく二つの事柄に起因する。

(1) 高等教育改革

ひとつは、1990年前後の高等教育改革である。高等教育人口の拡大を狙った1988年教育改革法(The Education Reform Act 1988)及び1992年継続・高等教育法(1992 Further Education and Higher Education Act)により、従来のポリテクニク³が一斉に大学に昇格した。これにより、大学生数は当時のサッチャー政権下で約2倍に拡大する飛躍的な伸びをみせたものの、様々な問題も発生した。

当然のことながら大学の提供する教育や学生の質の低下が指摘された。

また、実践的な知識の教授を前提とするポリテクニクは比較的小規模で、十分な研究施設・設備を備えていなかった。大学との棲み分けの中で、実践的な高等教育を安価に提供できる機関として評価されてきたこうした特徴は財政基盤の脆

弱さとあいまって、大学昇格後に大きな不利益をもたらした。規模や設備、財政基盤などが遥かに整った旧来からの大学と同一の土俵で資金や評価を争わなければならない制度は新大学の運営を困難なものにした。

(2) 世界同時不況

他の一つは、2007年に始まり、現在に至る世界同時不況である。米国発の経済不況は世界最大の為替市場を持つ金融大国である英国を直撃した。さらに、EU(欧州連合)には英国以上の被害を受けた国々も多く、こうした国々からの移民は社会福祉費の増大と雇用状況の悪化として英国に重く押し掛かっている。税金・公共料金は上昇、福祉サービスは低下し、あらゆる公的支出が見直された。高等教育費も例外ではない。

英国政府が2010年10月に発表した「包括的歳出見直し⁶」において、高等教育を所管するビジネス・イノベーション・技能省(Department for Business, Innovation & Skills: BIS)は2011年度から2014年度までの4年間に25%、高等教育機関への運営費交付金は40%の予算削減が決定している。こうした中でも、国家戦略重点科目STEM学科(Science, Technology, Engineering, Mathe-

matics)への運営費交付金は現状維持の方針とされており、結果的に、人文・社会科学などへの運営費交付金は大幅な削減を余儀なくされている。

高等教育を受ける機会の確保

一方で、教育の質や教育を受ける機会の確保など、こうした厳しい財政状況にあっても優先しなければならない価値観が存在する。

先に述べたように、歴史的背景もあり、英国では教育を受ける機会の確保・教育の機会均等への関心が高く、格別の配慮がなされてきた。配慮の対象は経済的困窮者だけではない。厳格な階級性の伝統の根強い英国では、所属する階級によっては周囲に高等教育を受けた大人がおらず、高等教育について情報が得られない、そもそも高等教育を受ける発想を持ち得ないといった環境にある人も少なくない。こうした人達も視野にいたったものである。

社会的背景による制約は社会の持続的発展における大きな阻害要因とされ、社会的流動性の確保・向上は英国社会が取り組む主要な課題の一つとなっている。そして高等教育は階級移動を可能にし、社会的流動性を向上させるための有効な手段として期待されている。この期待に応えるための具体的な取組みの一つが、「アクセスアグリーメント」である。

アクセスアグリーメント

2012学事年度以降、毎年、各大学は授業料値上げによって期待できる増収と授業料値上げによって学生が志望を断念することによってうまれる損失とを比較考慮の上、制限範囲内で適当な金額を設定できることになった。

ただし、フルタイムの学生に基準額£6,000を超える授業料を課す際には、一定の手続きが必要になる。各大学は高等教育へのアクセス拡大のためにとる方策についての計画を高等教育への公平なアクセスを保護・促進する役割を担う非政府公的機関Office for Fair Access (OFFA)に提示し、同機関の合意を取り付けなければならない。これが「アクセスアグリーメント」である。

アクセスアグリーメントは社会的に不利な境遇にある人がその境遇のゆえに大学進学を諦めるなどの不利益を被ることのないよう、各大学が提供する、「財政的支援」「学生の中退防止や達成度の向上を目的とした活動」「アウトリーチ活動」などの各種情報や支援の計画であり、その実施を約束するものである⁷。その対象は英国およびEU諸国出身でフルタイムまたは少なくとも25%フルタイムのフルタイムコースを受講する学部生または教員養成コースの大学院生となる。

各大学は自らが定めた目標や計画、指

³ パートタイムコースでは£6,750、企業での就業体験者(work placement)または年間を通じた海外への留学生では£4,500

⁴ £1 = 150円で換算

⁵ 実学(実務)中心の教育課程を有する非大学高等教育機関

⁶ Spending Review 2010

2分でわかる！ 高等教育への参加機会確保の取組み III

標を提示し、OFFAがその計画を審査・承認し、以後の活動を監査する。また、要すれば各大学に罰則を課す権限を有している。これにより、OFFA及び政府は、厳しい財政事情の中で、自らが追加的経費を支出することなく、大学の収入の中から、大学自身の活動として高等教育へのアクセス拡大の取組みを推進できる仕組みである。

授業料が値上がり続ける中、こうした仕組みの有効性については楽観視できず、趣旨を同じくする他の取組みとの相乗効果に期待しつつ、その評価にはさらに数年の実績を積んだ後の調査結果を待たなければならないものと思う。

しかし、少なくとも、高等教育へのアクセスの拡大に向けた取組みという高等教育機関が果たさなければならない役割について、毎年各高等教育機関が認識を新たにす機会、高等教育機関への啓発としては、アクセスアグリーメントは有効な役割を果たしているといえるものと思う。

アクセスアグリーメント 2014 - 15

なお、このアクセスアグリーメントにより、高等教育界全体の次年度の授業料設額の傾向等を承知することができる。今年7月に発表された2014学事年度の

アクセスアグリーメントの内容の集計結果⁸の主要な数字は以下のとおりである（〔 〕内は2013学事年度の数字）。

- 年間平均授業料：£8,647 [£8,263]
- 平均授業料より授業料減免分を差し引いた額：£8,006 [£7,898]
- 全コースで£9,000の授業料を設定する大学等：43機関（全体の27%）
- 一部のコースもしくは全コースにおいて£9,000の授業料を設定する大学等：117機関（全体の72%）

これらの数字をどうみるかについては様々な見解があろうが、実態上、授業料は着実に値上りしてきているといえるものと思う。

これに対し、アクセス拡大を目指した活動に対する資金も以下のとおり発表されている。

- 財政的支援：£4億6,450万（基準授業料£6,000を超過した分の授業料収入）
- 学生の中途退学防止や達成度向上を目的とした活動：£1億1,860万（同4.4%）
- アウトリーチ活動：£1億2,450万（同4.6%）

こうしたデータに対し、OFFAは、大学等はアクセス拡大に向けて証拠と評価に基づいた資金投入を行っており、より

戦略的なアプローチをしていることを評価する旨のコメント⁹を発表している。（庄司）

（参考）University of Leeds 2013 - 14 Access Agreementより抜粋

What we will do	Our Milestones 2012/13	Progress Towards 2012/13 Milestone	Milestones 2014/15	Our Outcomes 2017/18
23% of our first year, full-time home/EU students (under 21) will be from a low socio-economic background	19.5%	20.2% 2012 entrants (internal data)	20.5	23%
Continue to exceed our 2008/09 HESA benchmark for retention of 95.4% for first degree full-time home/EU students	95.7%	95.6% 2011 entrants (internal data)	95.9	96.0%
Continue to meet and then exceed our 2009/10 HESA benchmark of 16.8% of mature entrants with no previous HE and from low participation neighbourhoods	Maintain 16.8%	14.6% 2011 entrants (HESA data)	16.9	17.2%
Meet and then exceed our 2009/10 HESA benchmark of 3.9% participation of students who are in receipt of the Disabled Students Allowance.	3.85%	4.5% 2011 Entrants (HESA data)	3.95	4.0%

Education Engagement Strategy / Adult Learners Strategy	
What we will do	What the outcomes will be 2017/18
Engage young people, their influencers, schools/colleges to raise aspirations and awareness of higher education by annually: - Working with 41,000 young people - Engaging 2000ⁱ influencers (parents, teachers and advisors) of young people - Placing 400 students as ambassadors in schools - Delivering three large scale 'Festivals' e.g. The Leeds Festival of Science - Offering a series of 'Discover' days across disciplines - Providing an intensive partnership with 10 schools located in areas where progression to higher education is traditionally low (66% of pupils from disadvantaged backgrounds)	Of those we work with: 90% of young people in years 5 - 8 are aware of higher education 75% of young people in years 9 - 11 will see university study as a realistic option. 70% of young people in years 12 - 13 will consider the University of Leeds or other higher education institution - Contribute to an increase in 5 A* - C GCSE pass rates of students in partner schools.
Bespoke support for the City's young disabled people or those from a care background.	Of those we work with: 60% view higher education positively and see it as a viable option for them 80% have increased confidence through exposure to new and challenging experiences.
Engaging with adults from low socio-economic groups to consider higher education we will deliver nonaccredited adult education in a range of curriculum areas in order to encourage progression to further FE study and to raise awareness of higher education as a longer-term option.	Annually, of those we work with: 500 adults will be engaged in non-accredited activities 300 will indicate an interest in progression to higher education.

ⁱ We will reach 23% by 2017/18.

ⁱⁱ Target revised upwards since 2013/14 Access Agreement in light of the level of success against this measure (engaged 1,960 influencers).

出展：OFFAウェブサイト <http://www.offa.org.uk/access-agreements>

⁷ 各大学等の [Access Agreement](#)

⁸ [2014 - 15 access agreements: institutional expenditure and fee levels \(OFFA\)](#)

⁹ [2014 - 15 access agreements: Universities get smarter in their approach to fair access \(OFFA\)](#)

このページでは、JSPS にて実施する国際交流事業やイベントなどを抜粋して紹介します。なお、詳細は各事業ウェブサイトをご覧ください。

◆ JSPS が募集する国際交流事業

外国人特別研究員（欧米短期）

欧米諸国の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

< JSPS 東京本部受付分 >

申請受付機関：2013 年 10 月 7 日（月）
～ 10 月 11 日（金）

※ 2014 年度から申請受付期間が年 4 回になり、次回は 2014 年 1 月上旬の予定。

※ 申請者の所属機関によって、締切日が異なりますのでご注意ください。

来日時期：2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日の間に来日し、滞在期間は 1 ヶ月以上 12 ヶ月以内

支給額：① 往復航空券 ② 滞在費 362,000 円／月（事業開始時に博士の学位を有する者）、200,000 円／月（事業開始時に博士の学位を有しない者）③ その他（海外旅行傷害保険、渡日一時金等）

申請方法：日本側受入研究者が JSPS 東京本部に申請

採用予定件数：年間計 60 名程度

→ 募集要項等は [<こちら>](#) よりご覧いただけます。

< JSPS London 受付分 >

2013 年 7 月 1 日に、平成 25 年度第 2 回外国人特別研究員（欧米短期）の申請を締切りました。今回は合計 35 件（自然科学 23 件、人文・社会科学 12 件）の申請がありました。各申請者の研究分野は多岐にわたり、原子核物理学、進化生物学、法学、翻訳学等からの応募がありました。現在は英国ピアレビューによる書類審査を行っており、8 月下旬に採用候補者が決定される予定です。

JSPS London では年 2 回募集を行っており、次回の平成 26 年度第 1 回外国人特別研究員（欧米短期）の申請は、12 月 2 日締切りの予定です。

→ 日英交流事業の最新公募情報は [<こちら>](#) よりご覧いただけます。

◆ JSPS London イベント情報

シンポジウム

2013 年 9 月と 12 月に、JSPS のシンポジウム開催スキームによって採択されたシンポジウムが開催されます。

『Jokichi Takamine; 130 years of Glasgow – Japan Collaboration』

会場：School of Chemistry, University of Glasgow
日程：9 月 5 ～ 6 日

日本からは東京大学・東北大学・徳島大学等から研究者 5 名、イギリスからは University of Glasgow, University of Strathclyde, Beaton Cancer Research

Institute, SIPBS 等から研究者 7 名が講師として参加予定。

→ 当シンポジウムに関する情報は [<こちら>](#) から。

『Measuring Accessibility by Mapping Mobility』
会場：UCL

日程：12 月 9 日～ 11 日

日本からは東北大学、ECO MO Foundation、舞鶴工業高等専門学校、福祉のまちづくり研究所、東海大学等からの研究者、イギリスからは UCL、Royal National Orthopedic Hospital、TFL 等からの研究者が参加予定。

→ 当シンポジウムに関する情報は [<こちら>](#) から。

留学フェア

慶應義塾大学主催、British Council 共催により開催される日本の大学の留学フェアに、JSPS London が本年もブースを出展することになりました。フェロシップをはじめ、本会の事業にご興味のある方は、みなさまお誘い合わせの上ぜひご来場ください。

『Experience Japan Exhibition 2013』

会場：The Royal Society, London

日程：11 月 16 日、13:00 ～ 18:00

参加予定大学：同志社大学、慶應義塾大学、神戸大学、京都大学、明治大学、名古屋大学、日本大学、立命館大学、

上智大学、東京大学、早稲田大学
→ 当イベントに関する情報は [<こちら>](#) から。

◆ JSPS 各種情報を定期的にお届けします！

JSPS London facebook ページ

Facebook ユーザーの方には、公募情報や英国学術情報などウェブの更新情報をタイムリーにお届けします。

→  ページは [<こちら>](#) から。

在英日本人研究者

JSPS London が開催するイベントの案内やニュースレター等を、在英日本人研究者でご希望の方に送信しています。情報提供を希望される方は、下記よりご登録ください。もしお知り合いで興味のある方がいらっしゃいましたら、本情報を転送いただけましたら幸いです。なお、対象となるのは、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）、及び在英日系企業研究所の研究者です。

→ 詳しくは [<こちら>](#) から。

JSPS Monthly（学振便り）

JSPS の公募案内や活動報告等を、毎月第 1 月曜日にお届けするサービスです（購読無料）。情報提供を希望される方は、こちらの [<リンク>](#) よりご登録ください。（永田）

編集を終えて

今回の巻頭特集は、JETRO ロンドン事務所長の有馬純氏を迎えてのインタビューです。大学の国際化が叫ばれる中、企業と大学、この両者の連携は一つの鍵であるといえます。今号の冒頭コラムで触れているように、現在日本は「日本再興戦略」を打ち出しており、大学改革においても大きな岐路に立っているのではないでしょうか。本ニュースレターでお届けする英国事情が、日本の現状を俯瞰する際の一助となれば幸いです。

なお、今号の表紙は北アイルランドの北岸に架かるキャリック・ア・リード吊り橋です。今年度は、英国の4つの地域、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの代表的な橋を表紙としていきます。本ニュースレターでは、今後もロンドンのみならず英国全土の情報をお送りいたします。(木谷)

監 修： 平松 幸三
編 集 長： 松本 秀幸
編集担当： 木谷 由佳



JSPS London

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)

14 Stephenson Way, London NW1 2HD United Kingdom

TEL: +44-(0)20-7255-4660 / FAX: +44-(0)20-7255-4669

email: enquire@jspm.org Website: <http://www.jspm.org/index.html>

